

## 国立大学法人島根大学経営協議会（第150回）〈議事要録〉

日 時 令和8年2月13日（金）14:00～15:55

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 大谷学長，増永理事，松崎理事，金山理事，椎名理事，大川理事，上野理事

大西委員，久保田委員，高塩委員，三輪委員，室崎委員，山口委員，吉山委員，渡辺委員

欠席者 上定委員，宮脇理事

オブザーバー 吉田監事，栗原監事

### 議決事項1 令和7年人事院勧告・報告への対応方針及び規則改正について

- 増永理事から資料に基づき令和7年人事院勧告・報告への対応方針及び規則改正について説明があった。
- 学外委員から，教職員の士気向上にも繋がることから，次年度の人事院勧告への対応においても必要額が運営費交付金として措置されるよう，国立大学全体として引き続き働きかけが必要との意見があった。
- 審議の結果，原案通り議決された。

### 議決事項2 令和7年度補正予算（第1号）（案）について

#### 報告事項1 令和8年度運営費交付金等予定額の概要について

- 大川理事から資料に基づき令和8年度運営費交付金等予定額の概要について報告があった後，令和7年度補正予算（第1号）（案）について説明があった。
- 学外委員から，人事院勧告対応に伴う人件費増に対し補正予算額が不足している理由及び補填方法について質問があり，大川理事から，予備費や従前からの人件費抑制により生じた差額等を充当するとの回答があった。続けて同学外委員から，人事院勧告対応の財源が補正予算のみで全額補填されない状況を踏まえ，今後も人件費上昇を見据えた運営費交付金の確保について国への継続的な働きかけが必要との意見があった。
- 学外委員から，人件費については仮に財源措置がなかった場合であっても，事業費削減や借入れなどにより確保すべきであるとの意見があった。
- 学外委員から，若手研究者の採用比率低下について，将来の研究力向上の観点から戦略的な若手研究者採用の必要性について意見があった。大川理事から，現在の採用抑制は令和7年度予算編成に伴う一時的措置であり長期的な人事方針ではない旨の説明があり，続けて学長から，部局の事情により若手の定義に該当しない採用となる場合もあるが，大学全体としては若手研究者採用の方針を維持し取り組んでいるとの発言があった。
- 学外委員から，予備費の人件費への充当の可否及び予備費の積算方法について質問があり，大川理事から，予備費の使途に特段の制限はなく人件費への充当も可能であること，また予備費の積算は明確な積算根拠によるものではなく前年度踏襲で計上しているとの回答があった。
- 審議の結果，議決事項2については原案通り議決された。

### 議決事項3 令和8年度予算編成方針（案）について

- 大川理事から資料に基づき，令和8年度予算編成方針（案）について説明があった。
- 学外委員から，令和8年度予算における目的積立金の規模について質問があり，大川理事から，令和7年度当初段階で一定額を確保していたところ，補正予算の成立により当初想定していた赤字補填のための使用が不要となったため，翌年度への繰越が可能となったこと，さらに前年度の未使用分も合わせて来年度に活用できる見込みであるとの回答があった。

- 学外委員から、外部資金の獲得は研究活性化にとって重要であることから、予算編成の「基本的な考え方」の中でその位置付けを明確にすべきではないか、また人件費について、一定程度人事院勧告への対応を見込んでおく必要があるのではないかと意見があり、大川理事から、外部資金は目的財源であり収入と支出が一体となるため当初予算の基本的な考え方には盛り込んでいないが、学内の外部資金の獲得に向けた取組状況も踏まえ何らかの形で記載する方向で検討する、また、人事院勧告対応に関する記載についても修正を検討するとの発言があった。
- 審議の結果、委員からの意見を踏まえ文案の修正を行うこととし、修正内容については学長に一任することとして本件は議決された。

#### 協議事項1 教学、研究、財務のIRデータに基づいた経営状況に係る自己点検・評価結果について

- 松崎理事から資料に基づき、教学、研究、財務のIRデータに基づいた経営状況に係る自己点検・評価結果について説明があった。
- 学外委員から、退学者に係る県内出身者・県外出身者別の傾向や分析の有無について質問があり、松崎理事から、現時点では出身区分や入試形態等に応じた十分な分析は行っていないため、今後分析を進めていきたいとの回答があった。
- 学外委員から、厳しい環境下にある国立大学においては、今後質の高い教員の確保により研究力向上に繋げていくことが重要となると考えるが、教員採用に係る意思決定はトップダウン型、ボトムアップ型のいずれの仕組みかとの質問があり、学長から、トップダウン型とボトムアップ型を併用しており、現在策定中の「島根大学ビジョン2035」に基づき大学執行部が全体方針を取りまとめ、現場・地域のニーズや大学の強みを踏まえて戦略的な人事配置を進める方針であるとの回答があった。
- 学外委員から、材料エネルギー学部は戦略的な研究者招聘等により研究面で優れた実績を上げており、その成果を他学部にも波及させる仕組みづくりが必要との意見があり、学長から、材料エネルギー学部の取組をモデルとして、各学部における先端研究領域の設定による強みづくりや、委員会の整理による学部運営の効率化など、全学的な展開を進めているとの発言があった。
- 学外委員から、若者の社会課題解決への関心の高まりを踏まえ、島根県が抱える地域課題を学びの題材として積極的に取り上げるアプローチも必要ではないかと意見があり、学長から、へるん入試や地域人材育成コースなど、学生が地域課題解決に取り組むための仕組みは既に存在する一方、大学が把握しきれない学生の自発的取組もあることから、今後これらの見える化を進め、組織的に支援する体制の整備を図っていきたいとの発言があった。

#### 報告事項2 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る承認について

- 大川理事から資料に基づき、国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る承認について報告があった。

#### 報告事項3 附属病院運営状況について

- 椎名理事から資料に基づき、附属病院運営状況について報告があった。